

行政事業レビューシート (厚生労働省)

| | | | | | | |
|----------------------------|---|---|----------------------------|-----------|------|--------|
| 予算事業名 | 事業協同組合等雇用促進事業助成金 | 事業開始年度 | 平成21年度 | 作成責任者 | | |
| 担当部局庁 | 職業安定局高齢・障害者雇用対策部 | 担当課室 | 障害者雇用対策課 | 障害者雇用対策課長 | | |
| 会計区分 | 労働保険特別会計雇用勘定 | 上位政策 | 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3 | 関係する計画、通知等 | - | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 中小企業においては、障害者を雇用するための十分な仕事を確保できないことから障害者雇用の改善が遅れている状況にある。そこで、複数の中小企業が、事業協同組合等を活用した共同事業において障害者雇用を進めることを奨励する。 | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 複数の中小企業が、事業協同組合等を活用して、対象障害者を雇用し、共同事業を実施することに対して、その準備に要した経費として助成金50万円を支給する。 | | | | | |
| 実施状況 | 支給件数 平成21年度：0件 | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | 予算額(補正後) | | | 15 | 15 | 0 |
| | 執行額 | | | 0 | | |
| | 執行率 | | | 0 | | |
| | 総事業費(執行ベース) | | | 0 | | |
| 自己点検 | 支出先・用途の把握水準・状況 | 支出先:事業協同組合等 各四半期ごとに、翌月10日までに、支給件数の報告を都道府県労働局から提出させている。 | | | | |
| | 見直しの余地 | 平成21年度は事業開始年度であり、周知に時間を要したこと等のため事業開始実績がなかったと考えている。今後は都道府県労働局やハローワークと中小企業事業主団体が連携を強化して周知徹底を行い、さらなる活用促進を図る。 | | | | |
| 予算監視の・所見率化 | <p style="text-align: center;">廃止</p> <p>執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止にむけて検討すべき。</p> | | | | | |
| 補記 | | | | | | |

厚生労働省
0百万円

※金額は平成21年度実績

A.都道府県労働局
0百万円

B.事業主
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

